

経営の基本方針

当行は次の3項目を経営理念に掲げ、地域密着とお客さまのニーズに沿った金融サービスの提供に努めております。

- お客様に信頼され、親しまれる銀行として地域社会の繁栄に奉仕する。
- 健全経営に徹し、強固な経営体質を築き、安定した発展を持続する。
- 優れた人材の育成に力を注ぎ、清新はつらつとした行風を確立する。

今後とも、経営体質の一層の強化を図るとともに経営の透明性を高め、地域社会に真に期待され、信頼される銀行を目指してまいります。

企業情報の開示につきましては、当行の経営方針や業績などを広くご理解いただくため、ディスクロージャー誌、ホームページ等に具体的な取組

み施策や決算の概要を開示しております。また、平成23年6月には、新潟県内4会場（長岡、新潟、県央、下越）でお客さま向け会社説明会（IR活動）を計6回開催いたしました。その模様はネットIRとして当行ホームページから閲覧可能ですので、是非ご覧ください。

経営基盤強化への取組み

第8次中期経営計画「BESTバランス・プラン」

当行では現在、第8次中期経営計画「BESTバランス・プラン」（平成21年度～平成23年度）に取り組んでおります。基本方針として、①社会的責任（CSR）の実践、②強固な収益性と健全性の確保、③人的戦略の強化の3項目を掲げ、なかでも「人的戦略の強化」を最重要課題として位置づけております。

計画二年度となる平成22年度の主な取組みは、次のとおりです。

平成23年2月1日、長年の悲願でありました東京証券取引所市場第一部への復帰を果たし、当行の将来を展望した新たな一步を踏み出すことができました。これもひとえに、これまでお力添えをいただいた皆さま方のあたたかいご支援の賜物と感謝申し上げます。

中小企業のお取引先や住宅ローンをご利用のお客さまに対しましては、中小企業金融円滑化法の

趣旨に鑑み事業活動の円滑な遂行や生活の安定向上に資するため、ご相談に対し迅速かつ親身な対応に努めてまいりました。金融円滑化に関しましては、地域金融機関として今後も引き続き積極的に取り組んでまいります。

事業を営むお客さまに対しましては、緊急保証制度を中心にお客さまの資金需要に引き続き積極的にお応えしてきたほか、日本銀行の新貸出制度を活用し、今後成長が見込まれる医療・介護・福祉・保育分野を対象とする総額60億円の融資ファンドを創設いたしました。また、創業支援態勢の一段の強化を目的に、株式会社日本政策金融公庫国民生活事業と「業務連携・協力に関する覚書」を取り交わすとともに、創業支援ローン「勇進」の取扱いを開始いたしました。環境問題に積極的に取り組む事業者の皆さまに対しましては、環境保全への取組み度合いを評価する「たいこう環境

第8次中期経営計画 BESTバランス・プラン

～ もっと 選ばれるために ～
〔平成21年4月～平成24年3月〕

目指す姿

経営ビジョン

- お客さま・地域から信頼され、株主・市場から信認される、存在感の高い銀行
- 従業員一人ひとりがいきいき・はつらつと輝いている銀行

計数目標

目標項目	平成23年3月末実績	平成24年3月末目標
預金残高（平残）	11,582億円	11,340億円以上
貸出金残高（平残）	8,176億円	8,240億円以上
EPS 注1	17円52銭	15円程度
ROE（業務純益ベース）	9.87%	10.5%以上
自己資本比率（単体）	11.86%	11.4%以上
スペシャリスト1級認定者数 注2	159名	150名以上

注1 EPS：1株あたり当期純利益

注2 スペシャリスト1級認定者数

公的資格である中小企業診断士等の資格取得者のほか、銀行の業務検定の2級レベルを3種目以上取得した従業員を「スペシャリスト1級」として行内的に認定しております。

行動指針

「敏感に」(Sensibility)・「迅速に」(Speed)・「熱心に」(Spirit)

基本方針 (1)

社会的責任 (CSR)
の実践

基本方針 (2)

強固な収益性と健全性
の確保

基本方針 (3)

人的戦略の強化

格付」を新設し、その格付評価等に応じて優遇金利を適用する「たいこう環境融資エコライナー」の取扱いを開始いたしました。

個人のお客さまに対しましては、東京証券取引所市場第一部への上場を記念し、これまでの感謝の意を込め、上乗せ金利を付した定期預金を取扱いしたほか、エコリフォームローン、マイカーローンの特別金利キャンペーンを実施いたしました。また、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするため、投資信託のお申込金額まで定期預金の金利を上乗せするパッケージ商品「たいこうスマイルパックダブル」のほか、新たに学資保険の取

扱いを開始するなど、お客さまのライフプランに合わせた商品ラインアップの充実に努めてまいりました。

店舗面では、柏崎支店を改築し、平成23年3月22日より新店舗での営業を開始いたしました。当行では6か店目となる「新潟県福祉のまちづくり条例」適合のバリアフリー店舗としたほか、環境に配慮し、ロビー、営業室などにLED照明を採用いたしました。

人的戦略の強化の一環として、平成22年4月より「業務プロセス・アドバイザー」を長岡地区と新潟地区にそれぞれ2名ずつ配置いたしました。

頭取メッセージ

この業務プロセス・アドバイザーは、直接営業店に赴き指導することで、事務の効率化・適正化に加え、窓口における営業力の強化を図ることを目的に創設したものであり、事務に精通した行員を配置しております。業務プロセス・アドバイザーの活用により、営業店窓口の一段のレベルアップを図ってまいりたいと考えております。

このほか、子育て支援制度の充実など、従業員の仕事と子育ての両立に資する環境整備に取り組んでまいりました。平成22年4月には、当行のこうした取組みが評価され、新潟労働局長より次世代育成支援対策推進法に基づく認定を受けました。今後につきましても、従業員が働きやすい職場づくりに努めてまいります。

金融機関を取り巻く環境は、東日本大震災の影響によるわが国経済、新潟県経済の先行き不確実性が高いなか、景気下振れリスクの存在に加え、少子高齢化の進展や人口の減少といった社会構造の変化など、一段と厳しさを増しております。

このような環境のもとで当行は、最終年度となる第8次中期経営計画「BESTバランス・プラン」を着実に実行し、従来以上に強固な経営体質を築いていくとともに、当行の特色である「庶民性」「機動性」「渉外力」等を最大限に活かしつつ、コンサルティング機能や長期的・安定的な金融仲介機能を適切かつ積極的に発揮することで、地域経済の発展に寄与してまいります。

地域社会の発展に向けた取組み

「地域金融機関の社会的責任（CSR）」とは、安定的な資金供給、各種金融サービスの提供といった地域金融機関の本来の役割にとどまらず、さまざまな面から地域社会の発展に貢献していくことであると考えております。

こうした考えのもと、当行ではこれまで、長岡交響楽団の定期演奏会「大光ツインスマイルコンサート」や新潟県女子駅伝大会に協賛し、地域の文化・スポーツの振興に取り組んでまいりました。

また、次世代社会を担う子供たちへの金融授業の実施など、地域社会の将来に向けた活動を行ってまいりました。

今後もこうした取組みを継続することで地域社会の持続的な発展に貢献し、地域からの信頼の向上、地域金融機関としての企業価値の向上を図ってまいります。